民泊との連携など、多角的なサービスを展開しているところです。令和3年度における移住者の実績は、37組68人となりました。

病児・病後児保育の開始

Q 事業開始初年度の実績や効果など、振り返りを。

A 令和3年5月に新たに開園した民間保育施設のサービス・機能として開始されました。初年度の利用登録者は32人で、利用者の延べ人数は4人となりました。看護師の常駐を要する当該事業を開始できたことは、当町の子育て支援策の充実が図れたものと考えています。引き続き、ひとり親家庭や祖父母の支援を受けることが困難な共働き世帯を中心に、事業の周知に努めていきます。

子育て中の多くの皆さんにご利用いただきたいです。
熊坂和代さん
（小川っ子保育園・看護師）

キャッシュレス決済の導入支援

Q コロナ禍を背景に、町内事業者に対してキャッシュレス決済の導入支援が図られたが、効果の程は。

A 令和2～3年度にかけて実施し、1件当たり5万円で70件の申請について支援しました。キャッシュレス決済の導入経費は、決済事業者の負担となりますが、その後に発生する決済手数料などは導入事業者の負担となりますので、そのランニングコストに着目し、支援したものです。当町に多数ある小規模店舗に対し、キャッシュレス決済の導入が進んだものと捉えています。

新しい働き方の拠点・ネスト

Q 国・県の補助を受けて生まれ変わった築100年の石蔵。コロナ禍で身近になったテレワークの推進など、事業の進捗や効果は。

A 築100年の石蔵・樹齢100年の町産杉の大テーブル・クラウドファンディングによる薪ストーブと床暖房など、落ち着いた雰囲気でテレワークができることから、多くの利用者から高い評価を受けています。令和3年度の実績としては、登録者が444人で、利用者同士の交流を生むイベント等も行いました。

キャッシュレス決済の導入により、スピーディーな会計ができるようになりました

おがわ学の構築と展開

Q 当町の特色ある教育として注目されている「おがわ学」の取組と今後の展開は。

A この3年間、小中学校では地域の方々の協力を得て、当町の豊かな自然・歴史・文化・伝統や、産業・生活について学び、教材の開発を進めてきました。今後は、一例として小学生は大豆の栽培から味噌作りを体験し、中学生においては、それに関連して微生物の役割や調理実習などに取り組むといった小中の連携を図っていきます。また、「おがわ学セミナー」と題して、大人を対象とした展開を進めています。

小川町には現在6人の地域おこし協力隊がいます。各々が別の分野で精力的に地域の人たちと関りながら活動しています。写真の木谷海斗（きたにかいと）さんは、LINE「小川町情報スモリバ」での情報発信や若者未来会議の運営などを担当しています。

小川町情報スモリバ LINE

地域おこし協力隊の活躍

Q 任期満了後の隊員がその後も当町との関わりを保ち、定住や起業といったことにつながる取組や活動はされているか。

A 現在、一人はLINEアカウント「小川町情報スモリバ」による情報発信に取り組んでいます。もう一人は、「コワーキングロビーネスト」の運営支援等に従事し、会員とともに地域関わり隊として、イベントの企画・運営を行っています。いずれも、それらの取材や情報収集等を行う中で町民との交流が生まれ、地域の特色や文化に触れるとともに、任期満了後を見据えて地域に根差した取組を進めています。

公共施設整備基金の積み立て

Q 財政調整基金に3億9000万円を積み増す一方で、「公共施設整備基金」の積み立ては1億円にとどまった。今後の公共施設の老朽化対策や統廃合に係る費用負担の大きさを考えると、当該基金への積み立てはもう少し増額しておいた方がよかったのでは。

A 公共施設整備基金の残高は2億5000万円程度であり、当該基金で公共施設の整備や適正化に要する経費の全てを賄えるわけではありません。

また、当初予算の編成においては、毎年4億円程度の財源不足を財政調整基金から補っている状況です。整備基金の積み増しについては、あくまでも予算の執行残が生じた際に、財政調整基金との調整の上で検討していきます。

令和3年度特別会計決算

国保加入者の医療費適正化

Q 決算資料で示された国保加入者における疾病の状況や分析等から、医療費の削減についてどのようなアプローチを図っていくのか。

A 糖尿病や心疾患といった生活習慣病の前駆症状にメタボリックシンドロームがあります。現在も取り組んでいる特定健診はそれら

つづく！